

〈書評と紹介〉 李美淑著 『「日韓連帯運動」の時代：1970-80年代のトランスナショナルな公共圏とメディア』

鄭, 根珠 / JUNG, Keunju

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

Journal of Ohara Institute for Social Research / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

729

(開始ページ / Start Page)

90

(終了ページ / End Page)

93

(発行年 / Year)

2019-07-01

書 評 と 紹 介

李美淑著

『「日韓連帯運動」の時代

—— 1970-80年代の
トランスナショナルな
公共圏とメディア』



評者：鄭 根 珠

I はじめに

1970年代～1980年代における日韓連帯運動については、多数の評論および書物が存在する。その多くは同運動に参加した当事者の記録物および書物などが占めており、とりわけ当時の日韓関係や日韓市民社会関連の研究者にとって貴重な資料にもなっている。1990年代以降は、部分的でありながら同運動を学術的にアプローチしようとする試みが現われた⁽¹⁾。こうした研究と本書は、研究領域および手法において異なる部分もあるが、ここでは本書の主タイトルにもなっている日韓連帯運動という枠組みを意識しながら述べたい。

本書は、著者の博士学位論文（社会情報学）「トランスナショナルな公共圏とメディアの可能性に関する考察——1970年代～80年代における『日韓連帯運動』を事例に」を修正・加筆し出版された書である。本書の目的は、著者が示しているように「これまで欧米の文脈で語られてきた」トランスナショナルな公共圏の概念と理論を、日韓連帯運動を題材に実証的に考察することである。研究対象とした時代は、韓国の

朴正熙政権において維新憲法の通過など、より独裁的かつ長期的な執権体制が築かれた1972年から、民主化宣言がなされた全斗煥政権期の1987年までとしている。この時代の日韓連帯運動を事例として、「政治的、社会的市民たちが形成する越境した政治的空間の形成過程」（4頁）、とりわけ連帯に関する言説空間の形成過程を、社会学、コミュニケーション論、メディア研究などを用いた学際的なアプローチで分析している。

II 本書の内容と議論

本書は、第I部は理論編、第II部は事例分析編の二部構成になっており、序章と終章を合わせて全7章から成る。具体的な構成を紹介するため、次のように章立てを記しておく。

- 序章 越境した他者との連帯に向けた言説空間
- 第I部 トランスナショナルな公共圏論／連帯論
 - 1章 トランスナショナルな公共圏——越境した他者の苦痛に敏感な言説空間
 - 2章 トランスナショナルな連帯と再帰的民主主義
- 第II部 トランスナショナルな社会史——日韓連帯運動
 - 3章 日韓連帯運動の展開——広がる裾野
 - 4章 トランスナショナルな情報交換のネットワークの形成と活動——T・K生の「韓国からの通信」を中心に
 - 5章 総合誌『世界』における「連帯」の言説

終章 トランスナショナルな公共圏と連帯の可能性

第I部の1章と2章では、ハーバーマスおよびフレイザーの論議を参照し、トランスナショナルな公共圏およびトランスナショナルな連帯に関する理論的考察を行った。こうした考察を通し、「コミュニケーション的行為」を前提とした越境する活動家たちのネットワークは、「実態型としてのトランスナショナルな公共圏」としてみることができると結論づけている。すなわち、トランスナショナルな公共圏の形成には、実践的なメディアおよびジャーナリズムの役割が必要であり、「自己と他者の関係性への省察」を通して、トランスナショナルな連帯は「自己変革に繋がる」「再帰的民主化」への道程となると述べている(79頁)。

3章では、日韓連帯運動を概観するとともに、その社会的背景を考察し、越境した他者との連帯を求める言説空間の形成過程を分析している。戦後日本社会が「アジア」に眼を向ける背景としては、ベトナム反戦運動、在日韓国・朝鮮人による民族差別に対する告発、華僑青年闘争委員会の決別宣言を中心に述べている。こうした背景のもと、1970年代の半ばから「連帯」を掲げた運動へと展開していった。とりわけ「日韓連帯連絡会議」という名の組織が生まれる契機となった1973年の「金大中拉致事件」は、日本の大衆にとって大きなインパクトを与えただけでなく、韓国の非民主的体制やそれに抵抗する民主化運動勢力の存在を知るきっかけにもなった。さらに1980年の光州事件および「金大中内乱陰謀事件」、日本社会における金大中救命運動は、日韓連帯運動を大いに高揚させた。こうした展開には、ベトナム反戦運動グループ、在日韓国人コミュニティ、キリスト者組織、女性運動グループ、労働運動組織におけるネット

ワークと連携が働いた。また、その背景として「反戦運動のなかで培われていた加害や責任意識」が「日本社会の責任意識と共鳴」したと論じている(95頁)。

4章では、日韓連帯運動の背後にあったトランスナショナルな情報交換のネットワークの形成および活動を明らかにするため、主にキリスト者グループの活動および雑誌『世界』に連載されたT.K生の「韓国からの通信」(1973年～1988年)がその事例として取り上げられた。著者はT.K生の「韓国からの通信」を、韓国政府の言論統制による「情報への希求」の現われの一つとして位置づけている。そしてこうした情報の「運び屋」としてのキリスト者たちの役割を強調している。さらに『世界』については、韓国の民主化運動の「対抗的公共圏のトランスナショナルライジング」に参画し、「実働型としてのトランスナショナルな公共圏の一翼を担った」と評価した(199頁)。

5章では、日韓連帯運動の形成、持続、発展のフレーミング過程を『世界』の韓国関連記事を中心に分析している。1970年代～1980年代の『世界』は、他誌と比べても韓国関連記事数が多かったこともあり、当時の韓国や日韓関係研究において資料としてよく用いられる雑誌である。『世界』を分析対象として選んだ理由としては、当時の編集長だった安江良介が韓国のキリスト者たちと「ゆるやかな情報交換」のネットワークを形成していた点、戦後日本のオピニオンリーダー誌としての役割を有していた点、寄稿した人や読者層のなかに日韓連帯運動にかかわった人々が多く含まれていた点などが挙げられた。

フレーミング過程の詳細な分析のため、西岡力の時期区分方式の先行研究を参考に、記事を4つの時期(「注日期」(1972～1975年)、「模索期」(1976～1979年)、「警戒期」(1980～1983

年)、「内面化期」(1984～1987年))に分けて分析している。「注日期」には、これまでの日本の対韓政策および革新勢力の「北善南悪」姿勢に対する韓国の民主化運動勢力からの批判、連帯への呼びかけ、運動の意味づけなどが『世界』を通じて行われたと述べている。「模索期」においては、運動を進めていくなかで直面した困難を中心に議論された。その中心的な内容は、一般大衆の無関心や韓国・朝鮮人に対する蔑視、革新勢力や連帯勢力のなかの「北寄り」もしくは「南寄り」の問題、日本の言論の問題などであった。「警戒期」においては、一部の勢力や言論による連帯運動それ自体への攻撃および批判の声の存在が取り上げられた。その内容は、「内政干渉」「第2の征韓論」「利権闘争」などである。一方、運動の課題として植民地過去問題が取り上げられ、「戦後責任問題へのフレームの転換」が行われたと分析している。「内面化期」には、植民地過去問題がより真正面から取り上げられ、自らの問題として検討する姿勢へと転換したという。日本軍「慰安婦」問題への研究の必要性や指紋押捺拒否運動とも繋がり、植民地過去の清算問題や「内なる戦後責任」としての在日韓国・朝鮮人の処遇の問題のフレームとも連携していったと論じている。

以上のような日韓連帯運動のフレーミング過程における特徴として、「他者」との連帯を通じての「再帰的なプロセスの現われ」、「国境を越えたコミュニケーション的行為の存在」が指摘された。したがって、著者は日韓連帯運動について「日韓あるいは東アジアにおけるトランスナショナルな連帯と再帰的民主主義の可能性を見せた」(279頁)と評価している。

Ⅲ 本書の評価

まず、日韓連帯運動の関連研究において、理論的枠組みをしっかりと提示したことを評価した

い。先述したように日韓連帯運動については、既に関連書物や論文、評論などが多々存在するが、理論的考察に基づいて行われた学術研究はあまりない。同運動には、日本社会における様々なグループが参加したため、それぞれの目指す理想と目標、方針が異なる部分も少なからず存在した。これらのグループの活動を網羅しつつ、同運動のフレーミング過程および言説空間における論議の分析などを通し、不明瞭になりやすい日韓連帯運動に関する研究を実証的な学術研究として仕上げた。

また、社会科学的な研究手法を用い、より体系的な分析と考察を可能にした。例えば、5章で分析対象を『世界』にした理由の一つについて韓国関連記事数の多さを挙げているが、『朝日ジャーナル』『中央公論』『文藝春秋』の関連記事数の統計を出して実質的に比較している。さらに、これらの雑誌においての読者からの投稿欄に見られる職業と年齢を抽出、データ化することで、その読者層の特徴を数値化した。こうした試みは、「実働型としてのトランスナショナルな公共圏」としての『世界』の役割を理解しやすくすると共に、関連研究をする他の研究者にとっても本書は資料的価値のある研究書として意味を持つと言える。

一方、課題も3つほど挙げておきたい。

第1は、日韓連帯運動に関する記事の質的テキスト分析において、その対象を『世界』に限定したため、その他のメディアの見方や見解が十分に上げられず、比較的にフラットな検証に留まった点である。とりわけ日韓連帯運動への批判的な立場については著者も指摘しているが、そうした声についても主に『世界』の記事を通しての紹介だったため、その具体的な内容が見えにくかった。他のメディアの論調の存在がもう少し直接的に取り上げられていれば、日韓連帯運動のフレーミング過程に対する読者

の理解もより深められるであろう。

第2は、「今日から見た日韓連帯運動の意義と限界」(終章)において、その論議が不十分に見える点である。例えば、T.K 生の「韓国からの通信」および『世界』に対し、「戦後日本人に否定的な韓国認識を植え付けた」⁽²⁾との見解がある。また、日韓連帯運動について、北朝鮮の独裁には「意図的に『沈黙』」を守り、人権問題に関して「一種の『ダブル・スタンダード』」の適用への疑問を払拭できなかった」という指摘もある⁽³⁾。こうした批判的な見解や指摘への考察がもう少し行われていれば、同運動の意義と限界への理解、さらには著者の導出した「トランスナショナルな連帯の理念型」における「批判や問題提起に開かれた性格」(79 頁)について、より説得力を持てたのではないかと思われる。

第3は、著者も序章で先行研究における限界として指摘しつつ、その重要性について強調していた、女性運動グループに関する考察が十分ではない点である。3章の日韓連帯運動の概観のなかで「アジアの女たちの会」や富山妙子の芸術運動について触れられてはいるが、全体として量的および内容的に十分に取り上げられた

とは言い難い。フレーミング過程において「女性」の存在があまり見えない理由や日韓連帯運動における女性運動グループの位置づけに関する議論など、今後のさらなる研究を期待したい。

もちろん、これらの点が本書の評価を下げる訳ではない。トランスナショナルな公共圏の事例研究としても、日韓連帯運動の社会史的研究においても、われわれ研究者にとって学術的な刺激とヒントを提供してくれる。

近年は日韓両国間においてますます外交的、政治的葛藤が拡大する一方、過去最大に増加した訪日韓国人の数(2017 年度)や未だ根強い日本人の韓国文化への高い関心に見られるように、市民たちの人的、文化的交流は絶えず持続している。隣国の「闘う民衆」の存在を認識するきっかけにもなった「日韓連帯運動の時代」におけるトランスナショナルな市民たちの苦悩は、今日のわれわれにも示唆を与えている。

(李美淑著『「日韓連帯運動」の時代——1970-80 年代のトランスナショナルな公共圏とメディア』東京大学出版会, 2018 年 2 月, v + 346 頁, 定価 5,700 円 + 税)

(ちょん・くんじゅ 北星学園大学経済学部准教授)

(1) 木宮正史「第7章 韓日市民社会の関係構築のための条件」河英善編『韓国と日本——新たな出会いのための歴史認識』ナナム出版、韓国、1997 年。鄭根珠「国交正常化以降の日韓関係——1973 年の金大中事件の意義」早稲田大学アジア太平洋研究科修士学位論文、2000 年。鄭根珠「韓国民主化支援運動と日韓関係」『アジア太平洋討究』2013 年 2 月。

(2) 韓相一「進歩的日本知識人の韓国観——雑誌『世界』を通して見た戦後日本知識人の韓国像」『日本評論』韓国、1990 年秋号、351 頁。

(3) 木宮正史、前掲論文、248 頁。